

市町村名	南大東村
------	------

令和元年度（繰越）沖縄離島活性化推進事業費補助金検証シート

事業名	南大東村農業新規就業者定住型住宅確保事業	事業類型	<input checked="" type="checkbox"/>	産業振興
			<input checked="" type="checkbox"/>	定住促進
			<input type="checkbox"/>	その他

担当部署名	産業課	事業実施（予定）年度	平成30年度～令和元年度
-------	-----	------------	--------------

事業内容	島外からの新規就農者を受け入れ、定住促進を図るため、移住者を受け入れる住宅を整備した。			
	先導性に係る取組	<input type="checkbox"/> 自立性 <input type="checkbox"/> 官民協働	<input checked="" type="checkbox"/> 政策間連携 <input type="checkbox"/> 事業推進主体の形成	<input type="checkbox"/> 離島活性化を担う人材の確保・育成 <input type="checkbox"/> その他

効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度（令和元年度）
--------	--

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）
------	--

		H30年度	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R3年度
予算額・執行額 【単位:千円】 （「補助金」+「市町村負担」ベース）	予算の状況	(a) 当初予算額	17,636	250,000	0	
		(b) 予算現額	15,984	250,000	0	
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,652	0	0	
		(d) 繰越額			250,000	
		A. 計 (b+d)	15,984	250,000	250,000	
	B. 執行済額		15,984	0	235,982	
	うち補助金充当額		12,787	0	187,948	
	次年度繰越額		0	250,000	0	
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	0.0%	94.4%	
	予算の状況の説明		新型コロナウイルス感染拡大防止の影響により、年度内完了が出来なかったが繰越を行い完了した。不用額14,018千円は入札残によるものである。			

活動目標（指標）及び達成状況	活動目標（指標）	達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		設計委託業務	目標	( )	( 1 )	( )
	実績		1			
	建築工事工事・工事監理委託業務	目標	( )	( )	( 2 )	( )
	実績			0		
達成状況説明	1棟8戸の建築工事を発注し完了した。					

成果目標（指標）及び進捗状況	成果目標（指標）	基準値（年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（R2年度）		
			農業に従事する移住世帯数	目標	( )	( )	( )	( 8世帯 )
			実績			-		4世帯
	成果目標（指標）	基準値（年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（年度）		
	目標		( )	( )	( )	( )		
	実績					-		
進捗状況説明	農業者・JA・製糖工場等への聞き取り調査等を行った結果、定住希望者は8世帯であった。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大防止対策により、希望者が大幅に減り、4戸の入居にとどまった。							

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>当初は、より効果的な移住者の受入れについては、補助目的や成果目標を勘案した入居要件の設定が課題となっていたが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策により、新規就農希望者の来島制限や延期などにより入居予定の50%にとどまった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>定住促進住宅は移住者を受け入れるための施設であるため、移住の促進及び移住者の定着が達成できるような入居要件を設定する必要がある。</li> <li>新規就農希望者に対し、効果的な周知の方法について検討する必要がある。</li> </ul>
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> <li>入居要件について、農業従事者を要件とするほか、入居期間を3年～5年とするなど、5年後には定住促進住宅から転居し、島への定住が図られるよう入居要件を設定する。</li> <li>村広報及び村ホームページにおいて島内外からの新規就業希望者を募ることだけでなく、新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着いた際には県内外でのイベント等においても効果的な周知(PR)を行う。</li> </ul>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	補助対象事業費	補助金充当額	市町村負担金	補助対象外経費
235,982	235,982	187,948	48,034	0
<pre> graph LR     A[南大東村 231,935千円sy] --&gt; B[工事費 231,935千円]     B --&gt; C["(株)丸憲 231,935千円"]     C --- D["農業新規就業者用定住型住宅新築工事"]     E[南大東村 4,047千円] --&gt; F[委託料 4,047千円]     F --&gt; G["(株)ワールド設計 4,047千円"]     G --- H["農業新規就業者用定住型住宅新築工事監理委託業務"]           </pre>				

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	発注先は、本村工事に関し実績もある建築業者であり妥当と考える。また、当該契約は地方自治法施行令第167条第1項の規定により指名競争入札契約とした。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	積算については、沖縄県策定「建築設計業務等積算基準」によるものとなっており妥当と考える。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途に関しては、予算要求時に財政担当の査定を受けており、かつ、検収時において確認を行い適正であった。